

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90201101	
事務事業名	秘書一般管理事業	
予算書の事業名	2. 秘書一般管理費	
事業期間	開始年度	昭和27年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01010100
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	秘書係	
記入者氏名	武田 寛	
電話番号	0765-23-1016	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

	◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	市長及び副市長等の日程調整や公務等に伴う事務処理を行うとともに、市長及び副市長等が職務に専念できるよう、また、円滑、確実かつ適正な公務執行ができるよう執務環境を確保する。 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市長、副市長	人	2	2	2	2	2	
手段	<平成21年度の主な活動内容> 市長・副市長等の日程調整、情報・資料収集、随行、送迎、来客接待、執務環境の整備 *平成22年度の変更点 変更点なし	件 千円	1,783 2,752					
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・職務を最大限の発揮してもらう。 ・市民を始め、関係機関・団体等との円滑な交渉・関係の確立	%	100.00 87.40		100.00 90.00	100.00 90.00	100.00 90.00	
その結果	<施策の目指すすがた> 該当なし	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和27年の町村合併に伴う魚津市の市政施行に伴い、市長等の公務の総合的な執務環境の整備が必要となる。			財源内訳	(千円)	0	0	0	0
			(千円)	0	0	0	0	
			(千円)	0	0	0	0	
			(千円)	6,456	5,261	6,964	7,500	7,400
			(千円)	6,456	5,261	6,964	7,500	7,400
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 長引く不況からも、行政に対してより一層厳しい目がむけられているため、虚礼廃止等による支出削減へとシフトしているとともに、全国的に市長交際費の支出内容の公表が当然のこととなってきている。 また、住民のニーズも多様化しており、個々の希望や要求が受け入れられないなどと、直接、市長や副市長等への苦情が寄せられることが多くなっていると思われる。 最小限の予算の中、より慎重かつ適切・的確な対応が求められる。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	4,400	4,400	4,400	4,400	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	18,502	18,502	18,502	18,502	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	24,958	23,763	25,466	26,002	7,400
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 行政に対し、厳しい目が向けられている昨今、各種会合、催事等への市長自らの出席を随声で依然として強い。(日程調整がつかないものは、代理出席で対応しているが・・・) また、行政に対するニーズが多様化する中、市民においては個々の要望が受け入れられない場合に、そのまま市役所に対する不満につながるケースがあり、そのことが市長への苦情として、直接市長に寄せられる。			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
			● 把握している	・魚津市と同様、各種会合、催事等への市長自らの出席を随声があるが、全ての行事への出席は困難であり、日程調整がつかないものは、代理出席で対応している。 ・極力、首長の出席で対応していると、首長の体調管理にも悪影響を及ぼすことが考えられ、その後の公務にも支障をきたすこととなり、関係者へ迷惑をかけることとなる。 ・担当課における、より適切な市民等への対応の指導・強化				
			○ 把握していない					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	市長、副市長の日程調整等の秘書業務であり、該当する施策なし。 説明
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	現在の手法が適正と考えるが、引き続き、市長交際費の支出に関する積極的な情報公開等により、市民を始め関係者からのさらなる信頼性の向上を図るなど、今後より一層効率的かつ透明性の高い運営に努めたい。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	市長交際費を含め、秘書事務経費の全般的削減を図るため、行政運営をより一層工夫しながら継続していかなければならない事務事業であるとともに、社会通念上必要とされる (市を代表とする) 市長としての交際活動のため、成果向上の余地は少ないと思われる。しかし、最小限の予算で、国・県等交付金を獲得するなど、市政全体の行財政運営の円滑を図るといった観点からは、成果向上の余地は大きいものと思われる。また、引き続き、市長交際費を市ホームページ等における積極的な公開などによるコスト削減に努める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	市の全ての事務事業と密接に関連していると思われ、各部課との連携を一層密にし、より効果的で、市民に信頼され、喜ばれる事業展開ができるものと考えられる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	現在の手法が適正と考えるが、市長交際費の支出に関し、県内各市等の状況を踏まえ、今後支出不要等と考えられるものを適宜洗い出し、引き続き、適正な支出に努めたい。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	業務の運営に関して、随時見直しを行い、時間外勤務の削減等、より効率化を図りたい。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	受益者負担を求める事務ではない。 説明
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	受益者負担を求める事務ではない。 説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度) 昨今の厳しい社会・経済情勢を考慮し、市長交際費のさらなる適正支出を行うことが重要である。引き続き、市長交際費の公平性・透明性を確保し、効率性も高め、市民により信頼される市長・副市長等の事務遂行となるよう鋭意改善を図るとともに、業務の随時見直しを行うなど、経費の削減も併せて図りたい。	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間) 社会情勢を鑑みながら、上記の内容を毎年随時見直し、適正運営・支出に努めたい。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

市長・副市長の日程調整等の秘書業務は、市政運営に重要な業務であり、引き続き円滑な公務執行ができるように努めていく。 交際費については、平成22年度予算で4,000千円から3,500千円に減額するほか、引き続き公平性・透明性の確保と適正な執行に努める。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90201102	
事務事業名	魚津市表彰事業	
予算書の事業名	3.魚津市表彰事業	
事業期間	開始年度	昭和48年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01010100
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	秘書係	
記入者氏名	吉崎 祐子	
電話番号	0765-23-1016	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画				
地方自治、教育文化、産業経済、厚生その他の分野において、その発展、向上に尽力し、本市のために貢献した功績が特に顕著な個人・団体及び篤行者を表彰し、広報する。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①各分野において市民の模範となり、市政発展に寄与し、顕彰するにふさわしい功績をなした個人又は団体。	① 表彰個人・団体数	件	18	19	20	20	20
	②							
	③							
手段	<平成21年度の主な活動内容> ①市政功労者の選考、決定 ②表彰式を挙行(平成21年11月2日) ③表彰状・記念品等を授与 ④市政功労者を市民に広報	① 事業に費やす時間	時間	50	50	50	50	50
	*平成22年度の変更点 これまで取り上げられなかった分野での市政功労者・団体の発掘に努める。	②						
	③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①更なる活躍を促す。 ②後進の模範となり目標となって後進の活躍を促す。	① 被表彰者及び後進の活動の意欲高揚度	%	95.00	95.00	100.00	100.00	100.00
	②							
	③							
その結果	<施策の目指すがた> 該当なし。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成48年度10月5日魚津市表彰規則制定。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	441	511	537	537	537
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	441	511	537	537	537
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 市民の行政への参画機会やボランティア活動が増加している。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	400	400	400	400
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,682	1,682	1,682	1,682	1,682
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,123	2,193	2,219	2,219	2,219
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 候補者の公平性を保つため、全分野から偏りのない選考を求められている。		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		<input type="radio"/> 把握している	→	表彰事業は全自治体で行っているが、内容は大差がないものと思われ、詳細は把握していない。				
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	表彰対象が複数の施策であり、結びつく特定の施策がない。 説明
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	成果向上の余地なし。 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果の高まる可能性がある他の事務事業はない。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	平成19年度以降、個人受影者への記念品を銀盃から魚津漆器の木盃に変更し、また団体受影者への記念品を金5万円から金3万円に減額することで予算の削減を行った。平成22年度はその他の記念品 (菓子等) を別のものに置き換えることで予算の削減を図る。ただし、微々たる削減で、現在の社会情勢により今後さらなる物価上昇も考えられ、これ以上削減の余地はないと思われる。 説明
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	現在の業務時間は適切である。 説明

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	受益者負担を求める事務ではない。 説明
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	受益者負担を求める事務ではない。 説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

市政の各分野で功績のあった人を表彰することは、被表彰者はもちろん他の市民や団体等の活動に対しても大きな効果が期待されることから、継続が必要と考える。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90201103	
事務事業名	非核・平和事業	
予算書の事業名	4. 非核・平和事業	
事業期間	開始年度	昭和63年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01010100
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	秘書係	
記入者氏名	吉崎 祐子	
電話番号	0765-23-1016	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画				
非核平和宣言都市として、日本非核宣言自治体協議会と平和市長会議に加入している。諸外国で核実験が行われた際は、協議会を通じて抗議申し入れを行うとともに、隔年で総会に参加し、他自治体の取り組み等を学んでいる。また、被爆体験記朗読会の開催、原水爆禁止関連団体活動を助成するなどして、非核平和の重要性について市民への啓発を図っている。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民	① 市民	人	46,036	45,562			
手段	<平成21年度の主な活動内容> ①被爆体験記朗読会開催 ②富山大空襲・原爆の日黙とう周知(市広報) ③核廃絶署名募集 ④原爆の日及び終戦記念日黙とう周知(庁内) ⑤原水爆禁止関連団体への助成 ⑥日本非核宣言自治体協議会及び平和市長会議の事業への協力 ⑦「原爆被災写真パネル展」、戦争関連資料展、朗読・講演会、平和の折り鶴コーナーの設置 ⑧広島平和記念式典に参列 *平成22年度の変更点 終戦から65年となる節目の年であり、引き続き被爆体験記朗読会を開催するとともに、ポスター展や原爆パネル巡回展、富山大空襲を語り継ぐ会の出前講座などを実施し、さらなる啓発を図る。	① 非核平和を啓発する事業等の実施回数 ② 原水爆禁止関係団体への補助 ③ 核廃絶署名協力人数	回	3	8	8	8	8
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・非核平和に対する意識の高揚を図る。 ・近年風化しつつある戦争・被爆体験の継承を行う。(特に若い世代に対して)	① 事業参加者等の平和意識の高揚度	%	95.00	95.00	100.00	100.00	100.00
その結果	<施策の目指すすがた> 該当なし	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 戦争を知らない世代が増え、平和に対する意識啓発が必要となり、昭和63年非核平和都市宣言を行った。平成4年に日本非核宣言自治体協議会に、平成21年には平和市長会議に加入した。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	40	40	40	135	40
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	40	40	40	135	40
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 戦後60年以上が経過し、過去の悲惨な記憶が薄れつつある中、北朝鮮の核開発問題、テロ事件の続発、中東における軍事衝突など、国際社会情勢は不安定になる一方であり、非核平和事業の取り組みの重要性は増している。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	400	400	400	400
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,682	1,682	1,682	1,682	1,682
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,722	1,722	1,722	1,817	1,722
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会から非核平和事業への取り組み強化を求められている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	・日本非核平和宣言自治体協議会には、富山市、黒部市及び入善町が加入。 ・平和市長会議には、富山市及び入善町が加入。 ・非核平和宣言は、富山県及び14市町村(南砺市以外)が行っている。 ・具体的な事業については高岡市、射水市、入善町以外には積極的な活動が見受けられない。					
		○ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 結びつく施策がない。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの必要はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費は適切である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事務時間は適切である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 受益者負担を求める事業ではない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担を求める事業ではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

非核・平和宣言都市として、非核平和に対する啓発普及、意識高揚を図る取り組みを継続的に実施する必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90201104	
事務事業名	井原市交流事業	
予算書の事業名	5.井原市交流事業	
事業期間	開始年度	昭和57年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01010100
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	秘書係	
記入者氏名	吉崎 祐子	
電話番号	0765-23-1016	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画					
両市の交際業務としては、式典等の際は市長等が相互に訪問している。また、各担当課で独自に交流事業を展開し、事業実績・計画を秘書係で一括して取りまとめている。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 両市の交流事業及び民間交流 (平成20年度から) ※平成19年度までは「魚津市・井原市友好親善都市連絡会議」を対象としていた。	対象指標	① 両市の交流事業数	回	9	10	10	10	10
			② 民間団体の交流事業数	団体	3	4	5	6	7
			③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> ①平成21年度実績及び平成22年度事業の取りまとめ ②民間団体の活動実績・計画の取りまとめ ③両市の連絡調整、式典・各種イベントにおける交際事務 *平成22年度の変更点 平成21年度と大きな変更はないが、産業・スポーツ・文化面での民間レベルでの交流促進を目指す。	活動指標	① 両市の交流事業における参加人数	人	80	90	90	95	95
			② 民間交流における参加人数	人	170	130	190	200	200
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 行政レベルでのむすびつきは成熟している。連絡会議ではなく両者の交流事業の内容を重視し、両市でどのような交流が行われているか情報交換を行うことで、理解が深まる。 民間レベルでの交流は、ライオンズクラブや商工会議所が中心となって行っている。これらの団体に加え、葡萄や梨といった農家や商店街レベルでの交流を深める。	成果指標	① 民間交流(新規)	回	0	1	2	2	2
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すすがた> 該当なし	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 行政レベルでは、両市で交流実績・交流計画を把握する。 民間レベルでは、交流実績・交流予定について毎年調査を行う。							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 両市のライオンズクラブの交流をきっかけに、昭和57年8月に岡山県井原市と友好親善都市提携を盟約したことによる。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0		
			(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0		
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	0	0	0	0		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) スポーツ・文化・産業の各分野での交流、児童・職員的人的交流など、広範囲にわたっての市民交流が定着している。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3		
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	300	300	300	300		
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	1,262	1,262	1,262	1,262		
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	1,262	1,262	1,262	1,262		
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205		
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 平成21年1月、両市の間で、盟約締結から25周年が経過し、交流関係の円熟化、情報通信網の発展により、今後は民間レベルでの交流を促進したいとの見解の一致があり、「魚津市・井原市友好親善都市連絡会議」の開催を中止することが決定した。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 各市の友好親善都市については概ね把握しているが、各市独自のやり方があると思うので、交流状況等細部については把握していない。 今後は必要に応じて把握していきたい。						
		<input type="radio"/> 把握している							
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 結びつく施策はない。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 行政レベルではすでに交流は成熟しており、成果向上の余地はない。民間レベルでは、ライオンズクラブや商工会議所の交流に加え、野球チームや文化協会の交流も盛んになっている。梨や葡萄農家 (組合)、商店街、朝市実行委員会などで今後も両市の交流が発展する可能性がある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性があるほかの事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状で適正である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 受益者負担を求める事務ではない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担を求める事務ではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

民間レベルの交流等が定着してきており、行政はスポーツや文化、産業をはじめ各分野において両市の市民交流が一層図られるよう、情報提供など環境づくりの役割を果たしていく必要がある。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13201401	
事務事業名	地域資源を生かしたまちづくりプロジェクトチーム事業	
予算書の事業名	9.地域資源を生かしたまちづくり事業	
事業期間	開始年度 平成21年度	終了年度 平成22年度
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	業務分類 2. 内部管理

部・課・係名等	コード1	01010400
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	地域資源を生かしたまちづくりプロジェクト	
記入者氏名	稲村 修	
電話番号	-	

政策体系上の位置付け	コード2	531019
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第3節 行財政新システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行財政経営の推進	
区分	行政経営	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

◆事業概要 (どのような事業か)		地域資源の発掘及び調査研究と、地域資源を生かした施策や事業等の企画立案		実績		計画			
対象	手段	意図	その結果	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 地域資源を生かした事業				① 提案事業 ② 採択事業 ③	件		11	6	
<平成21年度の主な活動内容> 各チーム員による地域資源を生かした事業の提案				① 提案事業数 ② 採択事業数 ③	件			6	
*平成22年度の変更点 水循環保全、三太郎プロジェクト（産業振興）など、テーマを絞っての事業提案。					件			6	
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 魚津の地域資源を拾い出し、特徴的な水循環の保全や、地場産業の振興などを目的とした施策や事業の提案をし、採択された事業を行うことで魚津市にある地域資源の保全（保護と活用）を図る				① 提案数/採択数 ② ③	%			100.00	
<施策の目指すすがた> プロジェクトチームが提案した事業などが、魚津市の施策の中で新規事業として盛り込まれる。				↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成21年度から、魚津市の特徴である水循環などの地域資源を活用していくための事業を提案するために、若手・中堅職員をメンバーとしてプロジェクトチームを発足した。また、職員研修も兼ねており、当初より富山大学との協同事業も活用。	財源内訳				(千円)	0		0	0
	(1)国・県支出金				(千円)	0		0	0
	(2)地方債				(千円)	0		0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)				(千円)	0		0	0
	(4)一般財源				(千円)	0		3,926	0
	A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計				(千円)	0	0	3,926	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 地域主権の強化が求められており、政権の交代により、この傾向は加速すると思われる。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	15	16	0	0	0	0
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	4,300	2,700	0	0	0	0
	B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	0	18,082	11,354	0	0	0	0
	事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	0	18,082	15,280	0	0	0	0
	(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 平成21年度3月議会において、プロジェクトチームの活動に期待するとの意見を受けている。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)							
	<input type="radio"/> 把握している	県内各市町村において地域資源の活用を目的にプロジェクトチームなどがあるか否かの把握は参考とならず、提案に向けたそれぞれの事業検討の段階では県内外市町村などの状況を把握する。							
	<input checked="" type="radio"/> 把握していない								

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 本事業の目的は、地域資源を生かすための施策、事業提案なので、施策への直結度は極めて高い。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、目的見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
あり	説明 事業提案に当たって、必要性、効率性内容とする。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
あり	説明 現状で行われている多くの事業と関連性が出てくると考えられるが、現行事業も考慮した上での事業提案に結び付けていく。詳細は、現状では不明確。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 ソフト事業であり、削減対象となる事業費はない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 事業の性格と、職員が兼務体制であることを考えると、人件費の削減余地は皆無。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 現時点では、予定される提案事業の中に、特定受益者を対象としたものは含まれていない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 提案事業の中に、特定受益者を対象としたものがあつた場合は事業提案の中で検討する。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	コストの方向性 【選択して下さい】
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 【選択して下さい】

★課長総括評価（一次評価）

現在のプロジェクトチームの任期は2年間であり、23年度以降の体制は未定である。具体的な検討課題を解決する必要がある場合に、プロジェクトチームを設置する方法も考えられるが、各課において引き続き地域資源をいかしたまちづくりに取り組んでいく必要がある。	二次評価の要否 必要
---	---------------

★経営戦略会議評価（二次評価）

経営戦略会議での評価結果は、評価結果を踏まえ、必要に応じて事業の修正や廃止を検討する。

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	32101202	
事務事業名	歴史と文化が薫るまちづくり事業	
予算書の事業名	10. 歴史と文化が薫るまちづくり事業	
事業期間	開始年度	平成21年度
	終了年度	平成23年度
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01010200
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	企画係	
記入者氏名	前田 久則	
電話番号	0765-23-1067	

政策体系上の位置付け	コード2	132013
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	2. 観光の振興	
区分	観光振興	
基本事業名	歴史・文化資源の活用	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
松倉城跡を始めとする市内城跡の解説板などの整備。また、それらを利用した観光コースなどの提案。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市を訪れた観光客。またそれを迎える地域住民、業者。	対象指標	① 観光客入込客数	人	1,481,684	1,614,173	1,775,600	1,953,160	2,148,476
			②						
			③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> ①3か年の計画策定 ②立体模型、解説板の整備	活動指標	① 立体模型設置	基	0	0	4	0	0
	*平成22年度の変更点 解説板の整備は引き続き実施。新たに観光プランの提案、散策コースの検討を実施。		② 史跡解説板の整備	基	0	0	7	3	0
			③ 観光プランの提案	案	0	0	3	3	0
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) より多くの観光客を呼び込み、深く魚津を知ってもら。また、地域住民の地域に対する愛情を醸成する。	成果指標	① 観光入込客数増加率	%	110.00	109.00	110.00	110.00	110.00
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 該当施策なし	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成21年度に県で歴史と文化が薫るまちづくり事業補助金が創設されたことによる。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	2,000	5,500	5,500	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源 (千円)	0	4	3,500	3,500	0	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	0	2,004	9,000	9,000	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 3か年の補助事業で、21年度から開始した市町村は5市。22年度からもいくつかの市町村がモデル地区として実施される予定である。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	0	2	1	1	0	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	0	1,100	200	200	0	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	0	4,626	841	841	0	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	0	6,630	9,841	9,841	0	
			(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 観光資源としての整備の必要性について、観光業界や地域住民から意見が寄せられている。		◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない						
			(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 当市と同じく21年度から実施している他市の担当者との情報交換をしている。						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 歴史文化資源を観光資源として活用するため
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
あり	説明 観光客の増加が見込まれ、観光産業の活性化につながる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
あり	説明 市民が地域の歴史について改めて見直す生涯学習事業と連携することにより、観光客に対するガイド役が可能となる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
あり	説明 解説板などの形状を見直すことで削減が可能。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 22・23年度については計画に沿って実施していく状況であるため。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 観光業界が一次的な受益者であるが、その後の波及効果を考えると市全体に効果があると思われるため。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 21年度から実施している他の4市についても受益者負担制を実施しているところはない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	なし コストの方向性 削減
	中・長期的（3～5年間）	なし 成果の方向性 向上

★課長総括評価（一次評価）

解説板の設置などハード面の整備はほぼ予定どおり進んでいる。 観光客増加につながるよう観光業者や地元との連携が課題である。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13202406	
事務事業名	定住・交流促進事業	
予算書の事業名	9.地域資源を生かしたまちづくり事業	
事業期間	開始年度	平成19年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01010200
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	企画係	
記入者氏名	前田 久則	
電話番号	0765-23-1067	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
県内の「くらしたい国、富山」推進本部が実施する事業を活用して、魚津市の情報や施策を発信することにより、魚津市への移住者が増えることをめざす。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内外からの居住予定者、移住希望者	対象指標	① 移住に関する相談・問合せ件数	件	4	10	4	5	6
	② 魚津市の人口		人	46,036	45,562	45,106	44,654	44,207	
	③								
手段	<平成21年度の主な活動内容> ①県内各市町村の定住事業の情報交換 ②定住交流HP、県外定住交流セミナー開催 ③暮らし体験事業、交流事業検討のための研修費用 *平成22年度の変更点 前年と同様	活動指標	① 定住交流HP更新回数	回	1	1	2	2	2
	② 定住交流HPPR活動件数		回	1	1	2	2	2	
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 魚津市の定住、移住者を増やす。	成果指標	① 魚津市の対前年比人口増加率	%	99.00	99.00	99.00	99.00	99.00
	② 相談窓口を通して県外等からの定住者数		人	3	2	3	3	3	
	③								
その結果	<施策の目指すすがた> 該当施策なし	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成19年度に県が団塊世代等のセカンドライフ先として、富山を売り込み方策として「ときどき富山県民推進協議会」を立ち上げたことによる				財源内訳	(千円)	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	0	200	200	200
				A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	0	0	200	200
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 各県で定住化施策を展開している。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	200	100	100
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,103	841	421	421
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	2,103	841	621	621
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議員から人口増を図るため、県外等からの居住者の増加を望む声がある。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
				● 把握している	連絡協議会において、情報交換を実施。				
				○ 把握していない					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 直結度は低い。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
あり	説明 首都圏等で開催される「ふるさと回帰フェア」などに不参加の場合は負担金は発生しない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
あり	説明 他の業務の比率が増えれば必然的に減少せざるを得ない。優先度は低い。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 県への負担金のため
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 フェア参加が効果的かを考え参加を決定する。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	県担当課にこの事業の有効性について提案していく。 コストの方向性 削減
	中・長期的（3～5年間）	同上 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

本事業は、定住促進を図るための情報発信手段の1つとして有効であると考えます。 また、市単独で実施するよりも、県の推進本部を活用するほうが少ない費用で大きい効果が期待できる。 なお、定住促進のためには、本事業のような情報発信に関する事業が必要な一方、定住環境を促進する支援制度など環境整備を図る事業もあわせて行う必要がある。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	53101101
事務事業名	総合計画策定事業
予算書の事業名	4.総合計画策定費
事業期間	開始年度 昭46年度 終了年度 当面継続 業務分類 5.ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01010200
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	企画係	
記入者氏名	木下 英暁	
電話番号	0765-23-1067	

政策体系上の位置付け	コード2	531999
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第3節 行財政新システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行財政経営の推進	
区分	その他	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

◆事業概要 (どのような事業か)	基本構想・基本計画・実施計画の策定及び進行管理 (参考)	単位	実績		計画				
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 政策、施策、事業	対象指標	① 現在の総合計画に記載されている政策数	件	16	16	16	15	15
			② 現在の総合計画に記載されている施策数	件	42	42	42	40	40
			③ 基本事業数	件	245	245	245	240	240
手段	<平成21年度の主な活動内容> ①行政経営戦略会議において、施策優先度評価、重点施策、重点事業枠を決定、施策ごとの財源枠を調整、実施計画書を策定。 ②総合計画の指標の進行管理のため市民意識調査の実施。③新総合計画の策定に向け市民アンケートを実施。④第4次魚津市総合計画策定(平成22年度策定予定)に向けて、審議会・作成会議を実施。 *平成22年度の変更点 引き続き審議会・作成会議等を開催し、第4次魚津市総合計画策定する。	活動指標	① 総合計画審議会	回	0	2	4	0	0
			② 総合計画作成会議	回	0	3	6	0	0
			③ 経営戦略会議	回	6	6	6	6	6
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 政策、施策、事業を体系付けることで、より効率的な行財政経営が可能となり、また、効果的な行政評価が可能となる。	成果指標	① 市の対応が迅速、適切になったと感じている市民の割合	%	32.20	49.40	50.00	50.00	50.00
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すすがた> 効率的な行財政経営により、財政の健全化と質の高い行政サービス提供が実現しています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和44年3月、地方自治法の一部改正により、総合計画策定について規定されたことから策定開始。			財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源 (千円)	340	4,924	5,959		
				A. 予算(決算)額(①~④)の合計 (千円)	340	4,924	5,959	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) まちづくりの主体が官から民へ、市民主体のまちづくりが主となっており、市民と協働しながら計画を策定していく傾向にある。 効果的な行政評価と連携した総合計画の策定。 政権交代により、総合計画(基本構想)の地方自治法による義務付けが撤廃される可能性有。				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	3
				②事務事業の年間所要時間 (時間)	1,100	2,200	2,400	1,000	900
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	4,626	9,251	10,092	4,205	3,785
				事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	4,966	14,175	16,051	4,205	3,785
				(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市議会議員、市民団体からの意見・・・市民と協働した計画づくりをすべき。(ワークショップの開催等)			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 他市の総合計画等を入手している。					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している					
				<input type="radio"/> 把握していない					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市で行っている政策・施策・事業体系がこの総合計画に記載されており、これが行政評価の根本となっているため。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	地方自治法 (昭和22年法律第67号) 第2条第4項
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 政策、施策、基本事業が上手くリンクしていないケースがあり、この点を修正することで、事業体系がより分かりやすくなり、また、より実態に即した評価が可能となる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 各課が担当となり個別に行っている住民自治基本条例などの条例策定事業や各種計画の策定事業と連携することで、より実効性のある総合計画になる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 基本構想及び基本計画の審議会への諮問を早い時期に一括して行うことで、審議会の回数を減らすことができ、審議会員へ支払う報酬を減額できる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 実施計画に個別事業の事業費を掲載するのではなく、施策単位の金額を中心に掲載することにより、事務量が削減できるとともに、どこに重点配分したかが分かりやすくなる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 総合計画は、電子データ化し、ホームページに掲載する等しており、特定受益者は存在しない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 特定受益者なし。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いですが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

新しい総合計画策定にあたっては、現在の計画以上に「市民との協働」の視点を考慮する。 また、行政評価や予算編成と連動した総合計画の進行管理に努める。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	53302202	
事務事業名	重点事業要望事務	
予算書の事業名	2.重点事業要望費	
事業期間	開始年度	平成5年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01010200
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	企画係	
記入者氏名	木下 英暎	
電話番号	0765-23-1067	

政策体系上の位置付け	コード2	531021
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第3節 行財政新システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行財政経営の推進	
区分	財政経営	
基本事業名	自主財源の確保	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績					計画					
翌年度の市の重点事業に関し、新規事業の採択、継続事業の推進、国・県主体事業の推進等を目的に、県、国（各庁）、県議、国会議員等に要望を実施する。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度					
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)											
	①新規要望事業 ②継続要望事業	対象指標	件	2	4	2	2	2				
			件	24	23	24	24	24				
手段	<平成21年度の主な活動内容> 6月30日に県知事、担当部長及び富山河川国道事務所要望、7月7日・8日に北陸地方整備局、総務省、国土交通省、県選出国会議員へ要望、11月11日には、県選出国会議員事務所への要望を行った。	活動指標	回	2	1	1	1	1				
	*平成22年度の変更点 政権交代により、民主党県連に要望窓口が開設された。これにより、国の機関や県選出国会議員に要望する必要性が全くないのかどうか、検討する必要がある。		回	1	1	1	1	1				
			回	2	2	2	2	2				
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	成果指標	件	1	3	2	2	2				
	①採択される。 ②引き続き継続される。		件	24	24	24	24	24				
その結果	<施策の目指すがた> 効率的な行財政経営により、財政の健全化と質の高い行政サービス提供が実現しています。適切な行財政経営を通じ、市民のニーズに的確に対応できる体制が整っています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入										
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成5年に当時の助役の提案により、本事業実施。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0				
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0				
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0				
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0				
		(4)一般財源	(千円)	676	652	673	673	673				
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	676	652	673	673	673				
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1				
地方分権の推進(地方分権一括法の施行、三位一体改革)による地方への権限委譲に伴う補助金から交付金への制度変更及び交付税の大幅な減少。国、県、市の財政の硬直化の進行。新政権による新たな陳情システムの構築。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	600	600	600	600				
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,262	2,523	2,523	2,523	2,523				
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,938	3,175	3,196	3,196	3,196				
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205				
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 国会議員等からは、政権交代を受け、「これまでのような国の機関への直接要望が、効果的なかどうか不透明である。逆効果になる場合も考えられる。」との意見がある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)									
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	他市においても同様の要望を行っているが、今年度の要望方法については、どこの市でも検討課題になっている。									
		<input type="radio"/> 把握していない										

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 要望により、国・県に魚津市の現状を伝え、必要とされる事業への協力を要請することで、その事業への補助金等の財政支援を得ることが可能となり、事業を迅速に実施できることになる。また、国・県所管の公共サービスに市の意見を反映でき、より高い質のサービスを市民に提供できる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 政権交代により構築された新陳情システムが、どの程度効果的に機能するかによる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 新陳情システムが有効に機能し、民主党富山県連への要望だけで必要とされる財政支援や事業採択が可能であれば、国への要望に行く旅費等を削減できる。 県要望で、要望事業担当課以外への要望書を製本したのではなく、データのみで渡すようにできれば、印刷費が削減できる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 国の機関への要望がなくなる、または要望先が少なくなった場合、要望書の作成 (現在、直営で作成) に係る時間が削減できる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 重点事業による受益は、ある特定の市民ではなく、市民全体の利益につながるものがほとんどで、受益者負担という考えは馴染まない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担無し

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり		
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり		
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり		
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり		
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> </table>		年度	
年度			
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成23年度)	国への要望については、現政権の新陳情システムの効果を見ながら、要望方法や要望対象を検討する必要がある。 県要望で、要望事業担当課以外へ要望書を製本したのではなく、データのみで渡すことは、今年度から実施を検討。	コストと成果の方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	国への要望は、その時の政権にあった方法が必要であり、どの方法が最良なのか検討するしていく必要がある。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

実施主体が国・県である事業 (国道整備等) や国・県の補助事業などについて、市の要望や提案を国や県に伝えることは必要と考える。 ただし、昨年、民主党から新たな要望方法が示されたことから、実施方法について検討する必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13202406	
事務事業名	魚津城の戦い(天地人) PR事業	
予算書の事業名	9.地域資源を生かしたまちづくり事業	
事業期間	開始年度	平成19年度
	終了年度	平成21年度
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01010200
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	企画係	
記入者氏名	矢田 厚子	
電話番号	0765-23-1067	

政策体系上の位置付け	コード2	132011
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	2. 観光の振興	
区分	観光振興	
基本事業名	観光関連施設の整備・活用	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

◆事業概要 (どのような事業か) 大河ドラマ「天地人」にちなみ魚津の歴史資源である「魚津城」をPRし、地域活性化につなげることを目的とする。			実績		計画			
		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①市民 ②魚津市を訪れる観光客	対象指標						
		① 市民	人	46,036	45,562	0	0	0
		② 観光客	人	1,481,684	1,614,173	0	0	0
手段	<平成21年度の主な活動内容> ①HPの維持管理 ②NHKとの共同事業開催 ③民間事業者との連携 *平成22年度の変更点 HP管理のみ	活動指標						
		① 企画事業の開催	件	4	9	0	0	0
		② 関連商品開発件数	件	3	2	0	0	0
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①魚津市の歴史資源を再認識し、郷土に誇りを持つ。 ②興味を持ってもらいたずねてもらう。	成果指標						
		郷土の歴史や伝統などが伝承され、自然に育まれた文化が豊かであると感じている割合	%	24.80	39.00	0.00	0.00	0.00
		② 観光客	人	1,481,684	1,614,173.00	0.00	0.00	0.00
その結果	<施策の目指すすがた> 恵まれた自然や優れた歴史文化資源が保全され十分に活用されています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 大河ドラマの放映		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	1	
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	709		0	0	
		(4)一般財源	(千円)	346	2,823	0	0	
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	1,055	2,823	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 放映に伴い、魚津市に観光で訪れる人が増える。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	0	0	
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	200	0	0	
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,262	841	0	0	
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,317	3,664	0	0	
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 大河ドラマで是非「魚津城」が取り上げられ、魚津を全国にアピールできるようNHK等に働きかけるべきだ。		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 観光振興は各市独自に添加しており、比較対象とはならない。				
		<input type="radio"/> 把握している	→					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 魅力ある観光資源の整備は、施策に直結する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 対象と意図は適切

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 「天地人」関連事業としては、平成21年度にて終了するが、今後魚津市をプロモーションするには、単発ではなく計画的な広報戦略が必要。そのためには、マスコミ情報等を察知するアンテナを張る体制が必要。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 歴史と文化が薫るまちづくり事業やにいわ観光圏事業の中で、歴史資源として「魚津城の戦い」を活用することで、観光産業の活性化を図る。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 平成21年度以降、この事業に予算は投入しない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 平成21年度以降、この事業に人材は投入しない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 魚津市のPRにつながるため、受益者を特定できない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者を特定していない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いですが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

各種講演会や企画展の開催、魚津城跡の整備、関連商品の販売の動きが出るなど、関係課や各施設、民間や地元地区住民、NHK等との連携や協力によって、地域の活性化に一定の効果があった。 歴史・文化資源を観光等に生かす継続的な取り組みが必要である。	二次評価の要否 不要
--	-------------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13202406	
事務事業名	みなとまちづくり事業	
予算書の事業名	8. みなとまちづくり事業	
事業期間	開始年度	平成19年度
	終了年度	平成23年度
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01010200
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	企画係	
記入者氏名	矢田 厚子	
電話番号	0765-23-1067	

政策体系上の位置付け	コード2	132011
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	2. 観光の振興	
区分	観光振興	
基本事業名	観光関連施設の整備・活用	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画				
みなとオアシス魚津周辺の観光資源等を活用して地域振興を行う市民団体等に事業助成を行い、みなとまちの活性化を図る。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①みなとオアシス魚津周辺のみなとまち ②観光客	① 市民	人	46,036	45,562	45,443	45,205	44,966
		② 魚津市観光客入り込み数	人	1,481,684	1,614,173	1,500,000	1,550,000	1,600,000
		③ みなとにある整備の必要な資源	件	2	1	0	0	0
手段	<平成21年度の主な活動内容> 米倉修繕団体への事業助成 みなとまち賑わい創出事業実施団体への事業助成 *平成22年度の変更点 みなとオアシス魚津への誘導看板等の整備 モニュメントライトアップ費用の負担	① みなとまちづくり助成事業件数	件	1	2	3	2	2
		② みなとまちで行われたイベント参加者数	人	355,551	355,040	360,000	365,000	370,000
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①魅力アップを図り、地域活性化を図る。	① 魚津市観光客入り込み数	人	1,481,684	1,614,173	1,500,000.00	1,550,000.00	1,600,000.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 恵まれた自然や優れた歴史文化資源が保全され十分に活用されています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成19年に魚津港北地区が「みなとオアシス魚津」に認定され、みなとまちを中心とした観光振興の機運が高まった。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	83,853	2,000	6,036		0
		④一般財源	(千円)	0	31,538	0		0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	83,853	33,538	31,000	6,000	1,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ハード整備については、関係団体と整備後の活用も含めた協議が必要		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	1	1	1	0
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	900	400	500	500	0
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	3,785	1,682	2,103	2,103	0
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	87,638	35,220	33,103	8,103	1,000
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 各ハード整備事業については、一部反対の声もある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 観光振興は各市独自に添加しており、比較対象とはならない。					
		<input type="radio"/> 把握している						
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 魅力ある観光資源の整備は、施策に直結する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 対象と意図は適切

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 ハードの整備とともにソフト事業が充実することで、みなとまちへの交流人口の増加及びそれに伴う経済効果が見込める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 歴史と文化が薫るまちづくり事業及びにいわ観光圏事業など、魚津市の観光事業全般において連携が必要である。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ハード及びソフト事業においては、選定委員会を経て、事業の適正、妥当性を審査している。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事務の効率化を図り、従事時間の短縮に努めている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 観光資源の整備は各市で行われているが、ほとんどが自治体主体の整備となっている。本事業では、市民団体の整備に対し助成を行うが、整備する対象は魚津市の観光資源として公共性の高いものであることから負担を求めない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 観光資源の整備は各地で行われているが、他市に比較して負担が大きいとはいえない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	みなとまち整備後のソフト事業の充実 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	魚津市観光行政の方針を明らかにし、全体的なプロモーションを展開。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

モニュメント設置、米倉の保存整備のハード事業は年次計画どおり進んでいる。 21年度は、ソフト事業として市民からの提案事業で若者達のイベントを実施したり、また、NHKの協力を得て大河ドラマ天地人の巡回展をみなとオアシスで開催するなど、みなと周辺の賑わい創出に一定の効果があった。 継続的な賑わいづくりのために、事業者をはじめ観光サイドとのさらなる連携が必要である。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90201105	
事務事業名	庁議部課長会議事務	
予算書の事業名	1.企画一般管理費	
事業期間	開始年度	昭和46年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01010200
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	企画係	
記入者氏名	矢田 厚子	
電話番号	0765-23-1067	

政策体系上の位置付け	コード2	531011
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第3節 行財政新システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行財政経営の推進	
区分	行政経営	
基本事業名	行政組織機構の見直しの推進	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
庁議、部課長会議にかかる経費管理				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 意思決定を必要とする議題	件	36	29	30	30	30	
	② 連絡調整が必要な議題		件	26	23	20	20	20		
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 定例庁議及び部課長会議は月1回開催。その他市長が必要と認めた場合は臨時に会議を開催。	活動指標	① 庁議開催数	回	16	14	16	16	16	
	*平成22年度の変更点 各会議の開催目的の明確化		② 意思決定した議題	件	36	29	30	30	30	
	③ 連絡調整した議題		件	26.00	23.00	20.00	20.00	20.00		
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	成果指標	① 意思決定をした議題/意思決定を必要とする議題	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	② 連絡調整を行う。		② 連絡調整した議題/連絡調整が必要な議題	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	③		③							
その結果	<施策の目指すがた> 効率的な行財政経営により、財政の健全化と質の高い行政サービス提供が実現しています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか				財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	
企画担当部設置時から					(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	
					(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	
					(4)一般財源 (千円)	272	288	486	300	300
					A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	272	288	486	300	300
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	
各事業での関連性が高まり、部局間を越えての情報共有、連絡調整が必要となっている。					②事務事業の年間所要時間 (時間)	200	400	180	180	
					B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	841	1,682	757	757	
					事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	1,113	1,970	1,243	1,057	
					(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	各市それぞれ、市の状況に応じた企画体制をとっており、比較対象とはならないため。					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 魚津市の施策の方向性を決定する機関及び各課の連携を調整する機関として機能している。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 対象と意図は適切である。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 部課長会議における事務連携が、報告に偏りがちな傾向がある。連携に必要な重要事業の進捗状況、課題といった情報共有が図られていない。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 経営戦略会議、行革推進会議など全体的な視点及び調整が必要な会議は、個別に設置することなく、庁議の協議事項として位置づけて行うことも可能ではないかと考える。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 開催する会議の目的を明確にし、時間設定を設けるなど進行方法を見直すことで効率性及び効果向上が見込める。会議内容の説明をパワーポイント等で行い、紙ベースの資料の作成を削減することができる。また、会議の効率的開催により、参加者の拘束時間の削減が見込まれる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 業務時間の削減を実施している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 市政運営方針は、市の行う事業全般に影響を及ぼすため、受益者を特定できない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 市政運営方針は、市の行う事業全般に影響を及ぼすため、受益者を特定できない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	政策に関わる会議の整理と運営方法のマニュアル化 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	適宜、会議運営の見直し 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

庁議は、市政の重要事項を協議するため設置されており重要である。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	53301101	
事務事業名	広域行政推進事業	
予算書の事務事業名	3. 広域行政推進事業	
事業期間	開始年度	昭和46年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01010200
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	企画係	
記入者氏名	飛世 かおり	
電話番号	0765-23-1067	

政策体系上の位置付け	コード2	533011
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第3節 行財政新システムの確立	
施策名	3. 広域連携の推進	
区分	広域連携	
基本事業名	圏域の共通の課題に対する取り組みの拡大	

算科	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画		
近隣市町で共通する課題に対して、広域的に対応することで経費削減・効率化を図りつつ、質の高いサービスの提供やまちづくりを進めていくことを目的として、魚津市、黒部市、入善町、朝日町で新川広域圏事務組合を設置する。その事業費として、毎年度分担金及び負担金を支払う。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	① 市民 (「広報うおづ」の各年12月末の「市の人口」)	人	46,036	45,562	46,000	46,000	46,000
	② 新川広域圏構成市・町	② 新川広域圏構成市町数	団体	4	4	4	4	4
		③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 新川広域圏事務組合理事会及び幹事会等において同事務組合事業を審議しながら、分担金551,066千円、新川地域推進協議会へ負担金25千円支出	① 分担金額 (新川広域圏事務組合)	円	508,787,250	551,066,142	567,412,414	455,289	495,587
	*平成22年度の変更点 日本海・関東首都圏連絡道路建設構想推進会議負担金25千円支出	② 負担金額 (新川地域推進協議会)	円	50,000	25,000	25,000	25,000	25,000
		③ 負担金額 (日本海・関東首都圏連絡道路建設構想推進会議)	円	0	25,000	25,000	25,000	25,000
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	① 市民一人あたりの負担金の額 (広域連携)	円	11,053	12,076	12,335.05	12,335.04	12,335.04
	① 良質で、安価なサービスを受取できる。 ② 共同処理により効率化が図られた地域となっている。	② 広域で連携して実施している事業数	事業	21	22	22	22	22
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 国や県、近隣自治体との連携を通じて行政サービスの充実と効率化が図られています。交流・連携を通じてまちの活力が高まっています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和44年から広域市町村圏の設定が開始され、新川広域圏は昭和45年7月に魚津市を含む黒部市、入善町、朝日町、旧宇奈月町で圏域が設定され、昭和46年4月1日に一部事務組合が設置された。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	300	250	250	250
		④一般財源	(千円)	508,837	551,266	567,463	567,463	567,463
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	508,837	551,566	567,713	567,713	567,713
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 広域市町村圏は時代とともに変遷してきており、平成元年度からはふるさと市町村圏が、平成14年度以降は国の広域行政		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	400	400	400	400
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,682	1,682	1,682	1,682	1,682
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	510,519	553,248	569,395	569,395	569,395
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
特になし	◆県内他市の実施状況	● 把握している	➡	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県内には、砺波広域圏、富山広域圏、高岡広域圏、射水広域行政機構が存在し、それぞれの市町村が負担金を支払っている。				
		○ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 近隣自治体との連携を通じて行政サービスの充実と効率化に大きく貢献している。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	地方自治法
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 行政サービスの充実・効率化を図ることで、分担金の減少が見込まれる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 事務組合を活用しながら、広域的な観光等の交流人口の拡大等を一層図れないか検討する必要がある。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 広域で事業を実施することで効率化を図っている。今後、施設の改修等の際には、ランニングコストを見越したシステム導入による人件費削減も検討が必要。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最小限の職員で対応している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 市民すべてが受益者であり、特定受益者なし
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 特定受益者がいないので、負担は発生しない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成23年度)	事業費の見直し等より、コスト削減を図る。	コストと成果の方向性 コストの方向性
	中・長期的 (3~5年間)	事業費の見直し等より、コスト削減を図る。	コストと成果の方向性 成果の方向性

★ 課長総括評価 (一次評価)

ゴミ処理業務をはじめ市単独で実施するよりも経費削減が図られている。 広域観光や広域消防といった新たな課題への対応が求められている。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	51101103	
事務事業名	企画政策課所管助成制度申請事務	
予算書の事業名	なし	
事業期間	開始年度	不明
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01010200
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	企画係	
記入者氏名	飛世 かおり	
電話番号	0765-23-1067	

政策体系上の位置付け	コード2	511011
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第1節 市民との協働	
施策名	1. 市民主役のまちづくり	
区分	地域振興	
基本事業名	コミュニティ活動の活性化	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
県、地域活性化センター等の助成制度の情報提供及び事業申請事務				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①町内会等のコミュニティ団体 ②市役所各課	→	対象指標	① 町内会数 (行政区数)	区	254	254	253	253	253
	② 行政機構数					27	27	27	27	
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 一般コミュニティ助成事業 (魚津八幡宮氏子青年会)、まちづくり総合支援事業 (コンベンション開催事業)、歴史と文化が薫るまちづくり事業採択、共生のまちづくり事業採択、地域イベント助成事業採択 *平成22年度の変更点 コミュニティセンター助成事業 (上村木公民館建設事業)	→	活動指標	① 助成制度数	回	0	29	30	30	30
	② 事業申請数			回	0	11	15	15	15	
	③			回						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①事業費等の確保を図り、自主的活動を促進する。 ②市の単独事業の財源確保を図り、適正な行政経営に資する。	→	成果指標	① 助成認可数	件	0	7	10	10	10
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 国や県、近隣自治体との連携を通じて行政サービスの充実と効率化が図られています。 市民の知恵と力がまちづくりに生かされて、地域住民との協働によるまちづくりが行われています。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 市民や市の活性化に向けた活動を支援するため設けられた制度を広く周知・活用するため。				財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
					(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
					(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	4,100	0	0	0	0
					(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0
					A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	4,100	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 近年、財政状況が厳しくなったため、各市町村からの申請件数がふえ、各種助成事業の採択も以前に比べ厳しい状況ではあるが、既存事業のみならず、これらの申請条件を満たす事業を積極的に検討し、より先進的・主体的な活動を行っていくことが重要である。				①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間 (時間)		400	600	400	400	400
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		1,682	2,523	1,682	1,682	1,682
				事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		5,782	2,523	1,682	1,682	1,682
				(参考) 人件費単価 (円/時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 活動に対する支援制度の情報提供を積極的に行ってほしい。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	県等から実績件数の情報提要有る。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 個別の事業に対し、直接的な支援を得ることが可能である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象及び意図は適切であり、見直しの余地なし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 いきなり各課に各種助成事業の照会を行うのではなく、具体的事業での活用検討を提案することで、助成希望の増加が見込まれる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 情報提供及び申請事務にかかる事業費はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最小限の職員で対応している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 市民全体に関わるものであり、特定受益者なし。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 特定受益者がいないので、負担は発生しない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成23年度)	各課に助成制度の周知を図り、各地区振興協議会等の組織に対しても制度の周知を図る。	コストと成果の方向性 コストの方向性
	中・長期的 (3～5年間)	各課に助成制度の周知を図り、各地区振興協議会等の組織に対しても制度の周知を図る。	コストと成果の方向性 成果の方向性
			維持
			向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

活用実績は少しずつ増えてきている。 各地区の主体的な取り組みに対するコミュニティ助成制度などがさらに広がるのが期待される。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	ふるさと納税対応事業
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 平成20年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01010200
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	企画係	
記入者氏名	飛世 かおり	
電話番号	0765-23-1067	

政策体系上の位置付け	コード2	000000
政策の柱	該当なし	
政策名	該当なし	
施策名	該当なし	
区分	該当なし	
基本事業名	該当なし	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画					
魚津市が進める「まちづくり」をPRし、財政支援を得ることで、事業の実現性を高める事業。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①県内外の魚津を応援くださる方(魚津市出身者に限らない) ②魚津市	対象指標	① 東京魚津会会員	人	700	800	700	700	700
			② 関西魚津会会員	人	500	500	500	500	500
			③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 広報用のHPの更新、関西・東京魚津会への広報活動、寄附者への感謝として産直品送付、市広報での特集記事掲載、地域づくり推進事業基金への積み立て *平成22年度の変更点	活動指標	① 両魚津会での広報活動	回	3	3	3	3	0
			② HPの更新	回	10	4	6	6	0
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①郷土への愛着を深めてもらい、県外等での魚津応援団になってもらう。 ②地域づくり事業への財源を確保する。	成果指標	① ふるさと寄附件数	件	22	13	20	20	20
			② ふるさと寄附金総額	円	2,996,000.00	2,401,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
			③ ふるさと寄附により実施した事業件数	件	1	2	2	2	2
その結果	<施策の目指すすがた> 該当する施策なし	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成20年4月30日に地方税法が一部改正されたことに伴い、地方公共団体に対する寄附控除が個人住民税でも受けられることになったことから、各市町村が寄附者獲得にPRを始めた。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0		
			(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0		
			A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	0	0	0	0		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成20年度は制度開始とあって、各自治体がさまざまな獲得策を打ち出したが、2年目は沈静化している。寄附を申し込んでくる方は、魚津に縁のある方が中心となるので、対象を絞って広報を行う。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1		
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	400	400	400	400		
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	1,682	1,682	1,682	1,682		
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	1,682	1,682	1,682	1,682		
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205		
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 寄附者に対して、用途の説明を行うことやわかりやすいHPの改善等指摘されている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	県市町村支援課が県内市町村の状況を把握し、情報提供している。						
		<input type="radio"/> 把握していない							

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 広く魚津市の良さ、目指すまちづくりの姿をPRし、「寄附」というかたちでの応援を得ることは、個々の事業実施に大きく貢献し、ひいては施策への直結につながる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
あり	説明 魚津市出身者のみならず、他市町村出身者にも広く魚津市ふるさと寄附を呼びかけるべきであるため、対象を拡大する。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 寄附者に対して、寄附金の使途や成果を何らかの形で示し、寄附への、満足感や郷土への関心を高めることで、「リピーター」の創出が見込まれる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 観光事業とあわせてPRを行うことは可能。ただし、PR手法は要検討。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在、当事業にかかる事業費として、寄附者へのお礼品 (魚津産品) 送付代があるが、寄附及び魚津のPRのために必要であるため、事業費の削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最小限の職員で対応している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 市民全体に関わるものであり特定受益者なし
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 特定受益者がいないので、負担は発生しない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input checked="" type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成23年度)	経常的に寄附してもらえるようPRに努める。	コストと成果の方向性
			維持
	中・長期的 (3~5年間)	なし	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

制度開始以来、東京魚津会や関西魚津会等に対して制度のPRに努め、毎年200~300万円の寄附実績がある。関心が高まり、応援してもらえるように、魅力ある事業の発信が重要である。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	51110060			
事務事業名	定例記者会見事務			
予算書の事業名	1. 広報広聴一般管理費			
事業期間	開始年度	昭和30年以前	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	5. ソフト事業			

部・課・係名等	コード1	01010300
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	広報広聴係	
記入者氏名	広田 雅樹	
電話番号	0765-23-1015	

政策体系上の位置付け	コード2	512012
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第1節 市民との協働	
施策名	2. 広報・広聴の拡充	
区分	広報	
基本事業名	多様な方法による市政情報の提供	

予算科目	コード3	001020102
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	2. 文書広報費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
市長が、毎月1回報道機関を通じて、市民に市政に対する情報等を提供する。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	市民	① 市の人口	人	46,036	45,429	45,429	45,000	45,000
	②								
	③								
手段	<平成21年度の主な活動内容> 毎月1回定例の記者会見を開催	*	① 開催回数(年間)	回	13	14	13	13	13
	②								
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	市民に 市政に関心を持つ。	① 市民アンケート(説明責任が果たされていると思う割合)	%	11.30	25.70	30.00	30.00	30.00
	② 記者会見の内容が新聞に掲載された回数		回	13	14	13	13	13	
	③								
その結果	<施策の目指すがた> 市政に関する情報が市民に伝わる。 市民の市政への参加が多く見込まれる。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 市政施行頃から行なわれていると思われる。市民に、市の情報を伝えることを目的に実施				財源内訳	(千円)	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	4	3	16	16
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	4	3	16	16
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 市からの広報だけでなく、市民からの広聴活動がますます重要となってくる。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	300	300	300
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	841	1,262	1,262	1,262
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	845	1,265	1,278	1,278
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	各市で実施されている				
				<input type="radio"/> 把握していない					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市民に対し、市政に関する情報提供をすることにより、市民の意見形成に役立ち、市政への参画が期待できる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 定例の記者会見の概要をホームページに掲載することで、市政に関する情報がよりいっそう市民に伝わる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 お茶代の経費のみ
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 余地なし。最小の業務時間で実施しており短縮は困難である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 市民全体が受益者であり特定受益者はいない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成23年度)	記者会見の概要をホームページに掲載する。	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

報道機関を通じて、市の情報を広く発信することは効果が大きい。 記者クラブの意見も参考にしながら、引き続き、効果的な記者会見の実施に努める。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	51110060	
事務事業名	CATV番組審議委員会事務	
予算書の事業名	1.情報広聴一般管理費	
事業期間	開始年度 平成14年度	終了年度 当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	業務分類 5. ソフト事業

部・課・係名等	コード1	01010300
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	広報広聴係	
記入者氏名	広田 雅樹	
電話番号	0765-23-1015	

政策体系上の位置付け	コード2	512012
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第1節 市民との協働	
施策名	2. 広報・広聴の拡充	
区分	広報	
基本事業名	多様な方法による市政情報の提供	

予算科目	コード3	001020102
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	2. 文書広報費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画		
ケーブルテレビで放送している行政情報番組について、有識者から意見をもらい、番組の向上に努める。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ケーブルテレビ契約世帯	① ケーブルテレビ契約世帯	世帯	9,844	10,174	10,400	10,600	10,800
		②						
		③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 2月 CATV番組審議会の開催	① 開催回数	回	1	1	1	1	1
	*平成22年度の変更点 なし	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 質の高い番組を提供する。	① ケーブルテレビ加入率	%	62.90	62.40	63.00	64.00	65.00
		② 市民意識調査満足度 (市政情報を充分知ることができる)	%	67.20	68.00	68.00	68.00	68.00
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 番組の質が向上し、市民が確実に分かりやすく行政情報を得られる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成11年11月にケーブルテレビ放送を開始し、放送法により、放送事業者の番組審議会の設置が義務付けられているため。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	30	0	61	61	61
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	30	0	61	61	61
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 2011年のテレビ放送のデジタル化の流れの中で、高画質・高音質な番組制作、デジタル化により可能となるデータ放送の対応など研究していく必要がある。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	421	421	421	421	421
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	451	421	482	482	482
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 審議会では番組の内容についてある程度良い評価が得られたが、出演者の表情がまだ硬いとの意見があった。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	CATV自主番組放送実施の各市設置					
		○ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 CATVは、市政情報の広報媒体としては重要な位置を占めており、その放送の質の向上は欠かせない。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	放送法
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 効果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる他の事務事業はなし。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費は報酬のみでありこれ以上削減できない。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最小時間での業務遂行で時間短縮及び人件費削減は困難

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 CATV番組視聴者が受益者であるが、CATVによる行政情報の提供の重要性と併せ審議会開催経費のみであり、負担を求めべきものではない。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 放送法により義務付けられた審議会開催経費のみであり適正である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
(2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成23年度)	CATV施設の管理運営等に関する今後の市の関与の仕方によりあり方を検討する。 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	審議会の廃止 成果の方向性 維持

★課長総括評価(一次評価)

有識者等からの意見を参考にして、質の高い番組を提供していくことは必要である。 CATV施設の譲渡にあわせて、番組審議会の1本化を進めていく必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21201201	
事務事業名	広報うおづ発行事業	
予算書の事業名	1. 広報広聴一般管理費、2. 広報うおづ発行事業	
事業期間	開始年度	昭和27年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01010300
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	広報広聴係	
記入者氏名	菊地 宗哉	
電話番号	0765-23-1015	

政策体系上の位置付け	コード2	512011
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第1節 市民との協働	
施策名	2. 広報・広聴の拡充	
区分	広報	
基本事業名	各種刊行物の充実	

予算科目	コード3	001020102
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	2. 文書広報費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	① 市の人口	人	46,036	45,562	45,300	45,200	45,100	
	② 世帯数		世帯	16,583	16,466	16,500	16,500	16,500		
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 月1回の広報紙の編集・発行	→	① 発行部数	部	189,600	189,600	189,600	189,600	189,600	
	*平成22年度の変更点 なし		② 発行ページ数	頁	236	246	240	240	240	
			③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・市民生活の利便性が向上する ・市政に関心を持つ市民が増加する	→	① 広報モニターによる満足度(満点100点)	点	84.50	86.17	90	90	90	
			②							
			③							
その結果	<施策の目指すすがた> ・市政に関する様々な情報が市民に適切に伝えられている。 ・市民のまちづくりへの関心が高まり、まちづくりについて市民が積極的に提案、参加するようになっている。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 昭和27年の市政発足時から市政情報を広く市民に提供する手段として用いられた。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	5	8	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	9,681	9,598	9,793	9,793	9,793
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	9,686	9,606	9,793	9,793	9,793
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) テレビ・ラジオがアナログからデジタルに移行し始め、またインターネットもパソコンだけでなく移動体端末で通信できるようになるなど大きな広がりを見せている。 その中で、紙ベースで作成され、人間が配達するという形をとる広報は、「古典的な情報伝達手段」といわざるを得ない。 しかし、市政情報を確実に全世代にかつ全世代に提供するという使命に陰りはみられない。 前述のような媒体が主流になるなかで、即時性を持った情報提供ができないというデメリットをどうメリットに考えていけるかが今後の課題といえる。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	4	2	2	2	2
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	3,464	3,300	3,500	3,500	3,500
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	14,566	13,877	14,718	14,718	14,718
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	24,252	23,483	24,511	24,511	24,511
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) わかりやすく、正確で、より親しみやすい広報紙。また読みやすい広報紙が求められている。				◆県内他市の実施状況	→	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県東部では、黒部・滑川・上市・立山がDTP(パソコン広報編集機)を導入し、コスト削減などの成果をあげている。 ただし、DTP操作には専門性が求められるため、引継ぎが困難との声も上がっている。				
				● 把握している						
				○ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市政情報を確実に全世帯に提供する広報紙は、市政情報の適切な市民への伝達と市政に対する理解を深めてもらうためには最適な広報媒体といえる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) のため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 広報モニターの見解や市民の声など市民ニーズを踏まえ、制作に努めることにより、より多くの市民の市政への関心や理解を深めることができる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 ※事業を広報にすればどの事業にも効果がある。そのため特定はできないので、「なし」とした。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 DTP (パソコン広報編集機) の導入後、印刷コストは下がってきている。差額をページ数の増加やカラー化に充てることで広報紙の充実を図っているところであり、事業費の投入は適切と判断する。 紙面数の削減や色数削減などはコスト削減につながるが、市民の紙面への関心は下げたため、かえって費用対効果はさがる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 職員が取材・編集に当たる以上、人件費の設定は適切。作業をすべて民間委託することは可能ではあるが、作業工程における編集方針のすり合わせなどを考えると時間的ロスがあまりにも多く、現状が最もローコストであると分析する。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 行政情報であり、市民に負担を求めるとは考えない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内でも受益者負担を求めるとは考えない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない
11. 事務事業実施の緊急性
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

今も昔も紙媒体としての広報の役割は重要であり、市政情報を全世帯に平等に提供するという使命に変わりはない。今後とも市民に親しまれる紙面づくりに努める必要がある。 なお、アパートの一部などで広報が配布されていない課題に関して、各区長に理解を求めながら、全世帯配布に努める必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	51201202	
事務事業名	ラジオ広報事業	
予算書の事業名	3.ラジオ広報事業	
事業期間	開始年度	平成7年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01010300
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	広報広聴係	
記入者氏名	広田 雅樹	
電話番号	0765-23-1015	

政策体系上の位置付け	コード2	512012
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第1節 市民との協働	
施策名	2. 広報・広聴の拡充	
区分	広報	
基本事業名	多様な方法による市政情報の提供	

予算科目	コード3	001020102
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	2. 文書広報費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
・コミュニティFM放送を通じて親しみやすい市政情報やイベント情報の提供を行い、開かれた行政運営の実現と市民サービスの充実を図る。 ・市民の市政への関心を高め、まちづくりに積極的に参加できる環境づくりを進める。								
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ラジオ番組「マイシティにいかわ」の可聴地域(2市2町 魚津市・黒部市・入善町・朝日町)の住民	対象指標	① 2市2町の人口(富山県調3月1日現在)	人	129,086	127,914	127,000	127,000	127,000
		② 番組の予定放送時間	分	780	780	780	780	780
		③						
手段 <平成21年度の主な活動内容> ラジオ番組「マイシティにいかわ」にて、行事業内・行政案内などを放送している。 放送は毎週金曜日午前7時45分から8時までの15分間。嶺新川コミュニティ放送による。 ＊平成22年度の変更点 なし	活動指標	① 番組の実際放送時間	分	780	780	780	780	780
		②						
		③						
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市民への市政や市民生活等の情報が充実する。	成果指標	① 対象指標②/活動指標①	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		②						
		③						
その結果 <施策の目指すがた> ・市政に関する様々な情報が、市民に適切に伝えられている。 ・市民のまちづくりへの関心が高まり、まちづくりについて市民が積極的に提案、参加するようになっている。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成7年度から、ラジオ放送による地域に根ざした情報発信を推進する目的で始まった。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)		1,007	1,007	1,007	1,007	1,007
		A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)		1,007	1,007	1,007	1,007	1,007
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成7年度から週1回放送として開始された番組「マイタウンメッセージ」(富山エフエム放送)は平成16年度から隔週放送となり、平成17年度からは廃止された。現在は、平成9年度から週1回放送として開始された「マイシティにいかわ」(新川コミュニティ放送)のみ放送されている。平成22年4月に魚津駅前ビルに新たにサテライトスタジオが設けられたことから、今後さらに市民に番組が周知されるもの期待される。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		3	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		210	200	200	200	200
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)		883	841	841	841	841
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		1,890	1,848	1,848	1,848	1,848
		(参考)人件費単価 (円/時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 番組内容等に関しては特になし。	◆県内他市の実施状況 <input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 富山市、高岡市、砺波市、黒部市、朝日町、入善町にて、ラジオ放送による行政情報の提供を行っている。						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 速報性、広域性をもつラジオ広報は、圏域情報の適切な市民への伝達と圏域行政に対する理解を深めてもらうためには最適な媒体といえる。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 放送料に係る経費のみであり、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 現在の業務内容は行事予定や出演者リストの作成業務等最低限のものであり、適切である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 行政情報であり、市民に負担を求めるときではないと考える。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担を求めるときではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	なし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

市政情報やイベント情報、災害情報を提供する手段の1つとして、ラジオ広報は有効である。ただし、魚津市内の一部が可聴エリアになっていないことが課題である。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	51201203				
事務事業名	テレビ広報事業				
予算書の事業名	4. テレビ広報事業				
事業期間	開始年度	平成11年度	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営	5. ソフト事業

部・課・係名等	コード1	01010300
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	広報広聴係	
記入者氏名	南塚 紀子	
電話番号	0765-23-1015	

政策体系上の位置付け	コード2	512012
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第1節 市民との協働	
施策名	2. 広報・広聴の拡充	
区分	広報	
基本事業名	多様な方法による市政情報の提供	

予算科目	コード3	001020102
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	2. 文書広報費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画		
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
<p>ケーブルテレビを通じて親しみやすい市政情報の提供を行い、開かれた行政運営と市民サービスの向上を図る。市民の市政への関心を高め、まちづくりに積極的に参加できる環境づくりを進める。</p>						
<p>対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)</p> <p>ケーブルテレビ契約世帯</p>	世帯	9,884	10,174	10,300	10,400	10,500
<p>手段 <平成21年度の主な活動内容></p> <p>①番組「まちかど魚津」及び議会再放送番組の制作委託 (NICETVに制作委託)</p> <p>②番組「まちかど魚津」のとりまとめ</p> <p>③番組「まちかど魚津」の放送</p> <p>*平成22年度の変更点 なし</p>	分	64,800	43,800	43,800	43,800	43,800
<p>意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)</p> <p>・手軽に市政情報を得ることができる。</p>	%	50.00	59.10	65.00	65.00	65.00
<p>その結果 <施策の目指すすがた></p> <p>・市政に関する様々な情報が、市民に適切に伝えられている。</p> <p>・市民のまちづくりへの関心が高まり、まちづくりについて市民が積極的に提案、参加するようになっている。</p>	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
<p>◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)</p> <p>平成11年11月のNICE TV開局にあわせて行政チャンネルを設け、映像と音声による市政情報を提供することになった。</p>	財源内訳	(千円)	0	0	0	0
	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
	(4)一般財源	(千円)	7,878	9,366	4,836	4,836
	A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	7,878	9,366	4,836	4,836
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>2011年のテレビ放送のデジタル化の流れの中で、高画質・高音質な番組制作、デジタル化により可能となるデータ放送への対応など研究していく必要がある。</p>	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	2	2	2
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	2,892	300	300	300
	B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	11,886	1,233	1,233	1,233
	事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	19,764	10,599	6,069	6,069
	(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
<p>◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)</p> <p>放送番組審議会では、番組の内容についてある程度の良い評価が得られたが「まだ番組構成がかたい。もっと親しみをもてるように」との意見もあった。</p>	◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)			
	<input checked="" type="radio"/> 把握している	→	県内全市で市政についてテレビ広報は行っている。			
	<input type="radio"/> 把握していない					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	映像によるテレビ広報は市民にとって親しみやすいものであり、市政情報を提供し市政に対する理解を深めてもらうために適切な広報媒体といえる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの必要なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	番組審議会の意見や視聴者アンケートなどによる市民ニーズを踏まえた番組企画に務めることにより、より多くの市民の市政への関心や理解を深めることができる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの必要なし。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの必要なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの必要なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	現在のデジタル加入の場合の料金設定は多少の割高感がある。より多くの市民がデジタル化の恩恵を受けられるような市長料金の設定が望まれる。
適正化の余地あり	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	現行では県内他市と比較してほぼ同水準の料金設定となっている。デジタル料金については近隣市町村の動向を参考に必要がある。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	番組審議会等の意見を取り入れながら、市民にわかりやすい情報を提供し、視聴率向上を目指す。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	デジタル放送化を見据え、どのようなサービスが提供できるかNICE TVと検討する。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

放送のデジタル化、チャンネルの1本化の検討が必要である。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	市長のタウンミーティング
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 平成4年度以前 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01010300
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	広報広聴係	
記入者氏名	広田 雅樹	
電話番号	0765-23-1015	

政策体系上の位置付け	コード2	512021
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第1節 市民との協働	
施策名	2. 広報・広聴の拡充	
区分	広聴	
基本事業名	市政懇談会などの充実	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画		
市政を取り巻く諸問題、地域が抱える課題や地域振興策等について、市長と市民が直接意見交換できる場を設定し、市民の市政等に対する意向等を把握する。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民	① 市の人口	人	46,036	45,429	45,500	45,500	45,500
		②						
		③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 市長と市民がそれぞれの地域の活性化策や課題について意見交換の場を設けた。 *平成22年度の変更点 隔年開催のため、22年度はなし。	① 開催回数	回	0	1	0	1	0
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市政に関心をもつ市民が増加する。	① 参加人数	人	0	924	0	700	0
		② 提案等の件数	件	0	127	0	130	0
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 市民の市政に主体的に参加する意識が醸成され、協働のまちづくりが進展する。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 市民の意見を直接聞いて、行政運営に反映するとともに、地域と市政との信頼関係を深めるため歴代市長が開催してきた。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 核家族化や少子高齢化社会の進展など、若い世代に関連する課題が顕著であり、その世代の参加を促す必要がある。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	500	0	500	0
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	0	2,103	0	2,103	0
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	0	2,103	0	2,103	0
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民から寄せられた意見、提案等の早期実現の意見があった。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	各市実施している。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市民と市政運営等について意見交換を行なうことで、開かれた市政運営と市民との協働が進展する。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
あり	説明 開催日時、場所、参加対象（地区単位、青年、女性など）、テーマの設定などの工夫により、より多くの市民の参加が期待できる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 予算措置なし
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 必要最小限のスタッフにより実施している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 市民全体が受益者であり、特定受益者はいない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担がない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	予定なし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	市民が参加しやすいよう、曜日、時間、場所、テーマ等の開催方法について工夫する。 成果の方向性 向上

★課長総括評価（一次評価）

学校の適正化、富山労災病院の改築問題など市民にとって関心の高い問題があったことから、PTAを中心とした青年層の参加も増えるなど、2年前のタウンミーティングよりも多数の市民の参加があった。 地区の意見や提案については、庁内で検討した結果を地区に報告した。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	市長への手紙(電子ご意見箱)・要望書対応事務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 平成4年度以前 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01010300
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	広報広聴係	
記入者氏名	広田 雅樹	
電話番号	0765-23-1015	

政策体系上の位置付け	コード2	512021
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第1節 市民との協働	
施策名	2. 広報・広聴の拡充	
区分	広聴	
基本事業名	市政懇談会などの充実	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
市民の市政に対する意見や要望等を広く聴き、それぞれの施策に反映させながら、市政を推進する。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	① 市の人口	人	46,036	45,429	45,500	45,500	45,500	
	②									
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 文書やEメール等で寄せられた市政に関する意見・要望等を各所管課に振り分け、その対応について回答を要する場合は、文書又はEメールにて行なった。 *平成22年度の変更点 なし	→	① 意見・要望等の受付件数	件	107	97	100	100	100	
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 意見の内容を正確に把握し、問題解決に結びつける。 必要ならば市の考え方や対応策または計画等を分かりやすく回答し、市民が市政等について理解を深める。	→	① 回答の必要な意見・要望等に対して対処した割合	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 市民が市政に主体的に参加する意識が醸成される。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 市民からの意見や要望等を把握するため、昔から行なわれている。近年では、手軽に意見等を寄せてもらえるようにEメール等でも受け付けている。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) インターネットの普及により、Eメール等による受付が増加すると思われる。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	866	600	600	600	600
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	3,642	2,523	2,523	2,523	2,523
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	3,642	2,523	2,523	2,523	2,523
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会では、市長の考え・想いをホームページ等で市長自身の言葉で市民へ知らせていけばよいという意見があった。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	各市で対応している。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市民からの意見や要望等に対し対応できるものは迅速に実行し、対応できないものはその理由を説明し理解を求める事業であり、市政に主体的に参加する意識の醸成に直接結びつくものである。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 効果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 予算措置なし
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 受け取った要望書等については、速やかに処理を行なっているため、業務時間の短縮は困難である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 市民全体が受益者であり、特定受益者はいない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担がない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

市民サービスの向上や市の施策等に反映できる意見であり、広聴の手段として効果的である。	二次評価の要否
	不要